別紙様式第十六の二

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

別紙様式第十六の二を次のように改める。

事業の承継に関する報告書
年　月　日

財務大臣及び事業所管大臣　殿
（日本銀行経由）

報告者	氏名又は名称及び代表者の氏名		責任者の氏名		
	住所又は主たる事務所の所在地		国籍又は設立国		
	職業又は営んでいる事業の内容				
	ウェブページのリンク				
	報告者となる法的根拠（該当分に○）	イ　非居住者個人　　ロ　外国法人等 ハ　イ及びロが直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社 ニ　特定組合等　　ホ　イが役員の過半数を占める本邦法人等 ヘ　イ～ホのために承継するもの			
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者の氏名		
		住所又は主たる事務所の所在地			
	事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）				

下記のとおり報告します。

1 対象会社	(1) 名称	
	(2) 本店の所在地	
	(3) 定款上の事業目的	
	(4) 資本金	円
2 承継年月日		
3 承継の対価		
4 承継方法等	(1) 承継の方法	□ 事業の一部の譲受け　□ 事業の全部の譲受け □ 吸収分割　□ 合併
	(2) 承継対象の事業内容	
	(3) 報告者と対象会社の関係	